



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,330	△18.8	402	52.7	473	38.9	315	75.9
28年3月期第3四半期	38,597	△38.8	263	—	341	416.7	179	182.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 334百万円 (1392.6%) 28年3月期第3四半期 22百万円 (△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.09	—
28年3月期第3四半期	20.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,378	8,983	51.7
28年3月期	14,673	8,771	59.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,983百万円 28年3月期 8,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△11.2	600	△5.0	700	△5.0	450	△0.1	51.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,743,907株	28年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,169株	28年3月期	5,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,738,748株	28年3月期3Q	8,738,908株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、堅調な雇用や所得の増加から、期末にかけて国内消費に持ち直しの兆しが見え始め、世界経済の回復により輸出も増加したことから、景気回復の動きを強めました。

石油業界におきましては、OPECによる減産合意の影響などから、それまで低迷していた原油価格は上昇傾向に転じたものの、期を通じた平均価格は前年同期比で10ドル/バーレル以上低い価格となりました。国内の石油製品需要につきましては、製品販売価格が原油安の影響により大幅に下落したものの、需要回復の動きは鈍く、冬入り後の気温の低下から需要が増加した灯油・A重油を除き、ほぼ前年同期並みの動きとなりました。

このような経営環境の下で当社グループは、前期にスタートした中期経営計画『「FK17変革とチャレンジ」～強固な事業基盤の再構築を目指して～』の基本方針と事業別施策に沿って、各事業に取り組んでまいりました。特に、当社グループのコア事業である石油事業では、前期に続き採算販売に比重を置いた営業活動に努め、需要の低迷などから販売数量は若干減少したものの、損益面では、在庫影響による利益も加わり前年同期を上回ることができました。

子会社が営むホームエネルギー事業・レンタル事業の業績につきましては、設備投資に係る関連経費の増加により、ホームエネルギー事業が前年同期を下回ったものの、両事業とも計画を上回る利益を確保することができました。また、新規事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、当期中に鹿児島県と茨城県に発電所を開所し、現在、合計4ヶ所の発電所で売電を行っております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業における製品販売価格下落などの影響により、前年同期比72億円(18.8%)減少の313億円となりました。損益面では、売上総利益は、石油事業の採算改善などから、前年同期比123百万円(4.7%)増加の2,758百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減効果も加わり前年同期比139百万円(52.7%)増加の402百万円となり、経常利益も前年同期比132百万円(38.9%)増加の473百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益の部に計上した損失が前年同期に比べ55百万円減少したことから、法人税等合計額の増加はあったものの、前年同期比136百万円(75.9%)増加の315百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ2,705百万円増加の17,378百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,193百万円や有形固定資産の増加677百万円などの増加要因が、現金及び預金の減少558百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ2,493百万円増加の8,395百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,988百万円などによるものであります。

純資産合計は、剰余金の配当による減少122百万円を含め、前会計年度末に比べ211百万円増加の8,983百万円となり、自己資本比率は51.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動で使用した資金が、営業活動により増加した資金を上回り、第3四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ558百万円減少して3,859百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は650百万円(前年同期は1,184百万円の増加)となりました。これは仕入債務の増加額2,984百万円や税金等調整前四半期純利益457百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額2,193百万円や法人税等の支払額295百万円、環境対策引当金の減少額276百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,042百万円(前年同期は513百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,009百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は166百万円(前年同期は196百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額122百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,418	3,859
受取手形及び売掛金	5,052	7,245
商品及び製品	247	449
その他	450	526
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	10,163	12,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,277	1,277
その他(純額)	2,468	3,145
有形固定資産合計	3,746	4,423
無形固定資産	113	172
投資その他の資産	649	704
固定資産合計	4,509	5,301
資産合計	14,673	17,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610	5,599
未払法人税等	191	5
環境対策引当金	276	—
預り金	1,439	1,461
その他	713	641
流動負債合計	5,231	7,708
固定負債		
引当金	40	42
退職給付に係る負債	427	438
その他	201	206
固定負債合計	669	686
負債合計	5,901	8,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,978	3,171
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,549	8,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	241
その他の包括利益累計額合計	222	241
純資産合計	8,771	8,983
負債純資産合計	14,673	17,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,597	31,330
売上原価	35,961	28,571
売上総利益	2,635	2,758
販売費及び一般管理費	2,371	2,355
営業利益	263	402
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	19	14
固定資産賃貸料	69	70
業務受託料	37	33
軽油引取税交付金	25	22
その他	16	14
営業外収益合計	170	155
営業外費用		
支払利息	17	15
固定資産賃貸費用	28	29
業務受託費用	35	33
その他	11	6
営業外費用合計	93	84
経常利益	341	473
特別利益		
固定資産売却益	39	41
投資有価証券売却益	217	—
特別利益合計	257	41
特別損失		
環境対策費	—	57
事務所移転費用	53	—
環境対策引当金繰入額	274	—
その他	0	0
特別損失合計	328	57
税金等調整前四半期純利益	270	457
法人税、住民税及び事業税	167	39
法人税等調整額	△77	103
法人税等合計	90	142
四半期純利益	179	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	315

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	179	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	18
その他の包括利益合計	△156	18
四半期包括利益	22	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	334
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	457
減価償却費	273	329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	273	△276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	11
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217	—
環境対策費	—	57
移転費用	53	—
売上債権の増減額 (△は増加)	450	△2,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	376	2,984
未払金の増減額 (△は減少)	110	73
その他	△64	△201
小計	1,496	997
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△278	△295
環境対策費の支払額	—	△54
移転費用の支払額	△42	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△883	△1,009
有形固定資産の売却による収入	45	46
無形固定資産の取得による支出	△90	△70
投資有価証券の売却による収入	389	—
その他	24	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
割賦債務の返済による支出	△54	△43
配当金の支払額	△139	△122
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474	△558
現金及び現金同等物の期首残高	3,817	4,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,291	3,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,745	832	1,018	38,597	—	38,597
セグメント間の内部売上高又 は振替高	138	1	0	139	△139	—
計	36,884	833	1,019	38,737	△139	38,597
セグメント利益	70	74	118	263	0	263

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,387	851	1,090	31,330	—	31,330
セグメント間の内部売上高又 は振替高	159	1	0	161	△161	—
計	29,547	853	1,091	31,491	△161	31,330
セグメント利益	220	62	120	403	△0	402

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。